

ウィークリー・マーケット・ ダイレクション (2025年6月16日～6月20日)



“米国の関税や国際貿易を取り巻く環境にすでに不確実性があるなかで原油高が続けば、インフレ抑制と経済成長の両立に向けた中央銀行の舵取りが難しくなる可能性があります。”

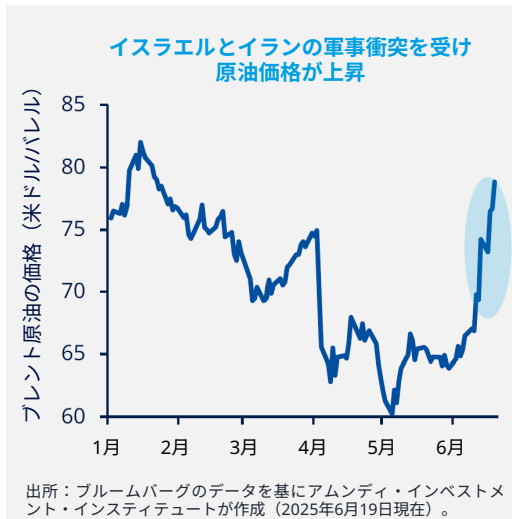
モニカ・ディフェンド
アムンディ・インベストメント・インスティテュート・ヘッド

地政学的緊張の高まりで 原油高に拍車

イスラエル・イランの衝突を受け原油供給が滞る懸念が高まり、原油価格が上昇し、株式にも若干の影響が波及しました。

状況は依然として流動的で、日ごとに変化しているため、今後も原油価格の変動は続くともっています。

ボラティリティや不確実性の高まりを背景に、安定資産となり得る債券など質の高い資産を選好することが求められます。



イスラエルとイランの軍事衝突を受け、市場では原油供給を巡る懸念が表面化し、原油価格は1月以来の高値に急伸しました。今回の軍事衝突は人的被害を出したばかりか、世界の経済情勢をより一層複雑化させるものです。米連邦準備制度理事会（FRB）などの中央銀行はインフレ抑制に努めており、その試みは今のところ奏功しています。しかし、このような軍事衝突や、関税の不透明感、長引く貿易交渉により、先行きは混迷を深めています。FRBによる今回の金利据え置きは、関税がインフレに与える影響などの不確実性を認識した上での判断です。FRBはインフレの鈍化に伴い、年後半に利下げを再開するとみられますが、一点、注意が必要なのは、原油高の継続（当社の基本シナリオではない）や衝突の拡大がインフレ圧力を再燃させる可能性があることです。いずれにせよ、投資家は引き続き分散投資*を行うとともに、状況を注視することが推奨されます。

実行可能な投資アイデア



金（ゴールド）

地政学的緊張やインフレリスクが高まるなか、金などの貴金属がポートフォリオに安定感をもたらす可能性があります。



グローバル債券

不確実な経済環境と世界的な軍事衝突を巡るリスクが相まって、欧州国債や英国国債の重要性が際立っていると考えています。

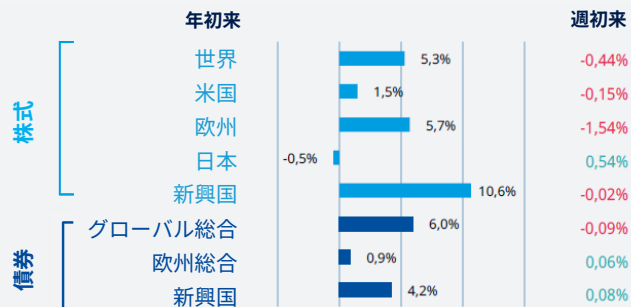
*分散投資は利益を保証するものでも、損失を防止するものでもありません。

今週の市場動向

中東における軍事衝突の深刻化や米軍による攻撃を背景に、グローバル株式はほぼ全面安の展開となりました。原油価格は供給を巡る懸念から上昇しました。こうしたなか、主要国の債券利回りは概ね低下しました。週前半には、FRBが米国の今年の経済成長率予測を下方修正しました。

株式・債券市場

資産クラスの
年初来、週初来の
パフォーマンス



出所：ブルームバーグ（2025年6月20日現在）
各指標の補足情報については最終ページをご覧ください。

国債利回り

2年物、10年物国債
利回りと前週比の
変化

	2年物	10年物
米国	3,91 ▼	4,38 ▼
ドイツ	1,85 ▼	2,52 ▼
フランス	2,15 ▼	3,24 ▼
イタリア	2,10 ▼	3,50 ▲
英国	3,92 ▼	4,54 ▼
日本	0,72 ▼	1,39 ▼

出所：ブルームバーグ（2025年6月20日現在）
直近1週間の変化を示したものを。補足情報については最終ページをご覧ください。

コモディティ、為替、短期金利の水準と前週比の変化

金 (ゴールド)	原油	ユーロ/米ドル	米ドル/日本円	英ポンド/米ドル	米ドル/人民元	EURIBOR 3ヵ月	T-Bill 3ヵ月
米ドル/オンス	米ドル/バレル	米ドル	日本円	米ドル	人民元	3ヵ月	3ヵ月
3368,39	74,93	1,15	146,09	1,35	7,18	2,03	4,31
-1,9%	+2,7%	-0,2%	+1,4%	-0,9%	-0,0%		

出所：ブルームバーグ（2025年6月20日現在）
補足情報については最終ページをご覧ください。

各地域のマクロ経済動向

南北アメリカ



5月の米小売売上高に軟化の兆し

米国の5月の小売売上高は前月比で0.9%減少しました。変動が大きく、裁量的な支出を除く小売売上高（コア支出のより良い指標）は0.4%増と、コンセンサス予想を小幅に上回りました。レストランの売上高にも陰りが見られました。価格には依然として関税の影響が現れていないと考えていますが、ひとたびその影響が顕在化すれば、個人消費にも影響が出るとみています。

欧州



5月のユーロ圏インフレは鈍化

ユーロ圏の5月のインフレ率は前年同月比1.9%に低下しました。ユーロ圏のインフレで寄与度が最も高い項目はサービス価格ですが、今後、サービス価格の上昇幅は、賃金上昇の鈍化を背景に縮小していくと当社ではみています。したがって、インフレは欧州中央銀行（ECB）の懸念にはならないと考えています。原油価格へのショックが小規模かつ一時的なものにとどまれば、全体的なデフレーションは今後も継続するとみえています。

アジア



日銀が国債買い入れペースを緩める

日銀は、米国の関税の影響や、貿易を巡る不確実性の高まりを注視する必要があることで、予想通り政策金利を0.5%に据え置き、今後の利上げに慎重な姿勢を示しました。日銀はまた、国債買い入れの減額を続けるとしながらも、2026年4月からは四半期ごとの減額幅を現行の4,000億円から2,000億円に縮小することを決定しました。



備考

ページ2

株式・債券市場（チャート）

出所：ブルームバーグ。各市場の指標として次の指数を使用しています。**世界株**=MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（米ドルベース）、**米国株**=S&P 500（米ドルベース）、**欧州株**=欧州 Stocks 600（ユーロベース）、**日本株**=TOPIX（円ベース）、**新興国株**=MSCI新興国（米ドルベース）、**グローバル総合**=ブルームバーグ・グローバル総合（米ドルベース）、**欧州総合**=ブルームバーグ欧州総合（ユーロベース）、**新興国債券**=JP モルガン EMBI グローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）

すべての指数はスポット価格で計算されており、手数料および税金控除前の数値となっています。

国債利回り（テーブル）、コモディティ、為替、短期金利

出所：ブルームバーグ（**2025年6月20日現在**）。チャートは年初来のブレント原油価格（米ドル/バレル）の推移を示します。

***分散投資は利益を保証するものでも、損失を防止するものでもありません。**

IMPORTANT INFORMATION

This document is solely for informational purposes.

This document does not constitute an offer to sell, a solicitation of an offer to buy, or a recommendation of any security or any other product or service. Any securities, products, or services referenced may not be registered for sale with the relevant authority in your jurisdiction and may not be regulated or supervised by any governmental or similar authority in your jurisdiction.

Any information contained in this document may only be used for your internal use, may not be reproduced or disseminated in any form and may not be used as a basis for or a component of any financial instruments or products or indices.

Furthermore, nothing in this document is intended to provide tax, legal, or investment advice.

Unless otherwise stated, all information contained in this document is from Amundi Asset Management SAS and is as of **20 June 2025**. Diversification does not guarantee a profit or protect against a loss. This document is provided on an “as is” basis and the user of this information assumes the entire risk of any use made of this information. Historical data and analysis should not be taken as an indication or guarantee of any future performance analysis, forecast or prediction. The views expressed regarding market and economic trends are those of the author and not necessarily Amundi Asset Management SAS and are subject to change at any time based on market and other conditions, and there can be no assurance that countries, markets or sectors will perform as expected. These views should not be relied upon as investment advice, a security recommendation, or as an indication of trading for any Amundi product.

Investment involves risks, including market, political, liquidity and currency risks.

Furthermore, in no event shall any person involved in the production of this document have any liability for any direct, indirect, special, incidental, punitive, consequential (including, without limitation, lost profits) or any other damages.

Date of first use: **20 June 2025**

Doc ID: **401690**.

The content of this document is approved by Amundi Asset Management, a French société par actions simplifiée, a portfolio management company approved by the “Autorité des marchés financiers” or “AMF” under the number GP 04000036 whose registered office is located 91-93 boulevard Pasteur, 75015 Paris – France –, under the Paris trade register number 437 574 452 RCS Paris – www.amundi.com

Photo credit: ©iStock/Getty Images Plus

MSCI Disclaimer available [here](#)

当資料は、アムンディ・インベストメント・インスティテュートが一般・参考情報の提供を目的として作成した資料を、アムンディ・ジャパン（以下、弊社）が一部翻訳したものです。当資料は、当資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入・売却の勧誘を目的としたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料中に記載したアムンディ・インベストメント・インスティテュートの見通し、予測、予想意見等（以下、見通し等）は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。当資料に記載されている内容は、全て当資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。当資料に含まれる情報から生じるいかなる責務（直接的、間接的を問わず）を負うものではありません。弊社の許可なく、当資料を複製または再配布することはできません。当資料中に引用した各インデックス（指数）の著作権・知的財産権及びその他一切の権利は、各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利及び発表を停止する権利を有しています。

商号等：アムンディ・ジャパン株式会社（金融商品取引業者） 関東財務局長（金商）第350号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

(4611937)